

# 金融経済教育研究校募集のお知らせ

## ▶ 「金融経済教育」とは

「金融経済教育」とは、経済的に自立し、より良い生活を送るために必要なお金に関する知識や判断力（金融リテラシー）を身に付けるための教育を指します。最低限身に付けるべき金融リテラシーは以下の4分野に分かれています。

### ①家計管理

### ②生活設計

### ③金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択

- 契約の基本、お金や金融・経済の機能・役割、預金・株式・債券・投資信託・保険など基本的な金融商品の内容、ローン・クレジット、資産形成等

### ④外部の知見の適切な活用

- 金融・消費生活トラブルに遭った際の対処方法等

さらにこの「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を年齢層別に、体系的かつ具体的にまとめて記載したものとして「金融リテラシー・マップ」(※)が公表されています。「金融経済教育」は、公民科、社会科、生活科、家庭科、総合的な探求の時間をはじめとする様々な教科等で取り上げることができます。

※ [https://www.j-flec.go.jp/wpimages/uploads/literacy\\_map.pdf](https://www.j-flec.go.jp/wpimages/uploads/literacy_map.pdf)



## ▶ 「金融経済教育研究校」とは



生徒、児童、幼児の発達段階に応じた金融経済教育の研究・実践を支援するために、新潟県金融広報委員会が指定する研究校です。金融リテラシー・マップと明確に紐づく内容であれば、研究内容は自由に設定することができます。

## 別紙1 募集要項をご参照のうえご応募ください

新潟県金融広報委員会は、健全で合理的な家計運営のために、新潟県、新潟財務事務所、日本銀行新潟支店等が協力して、中立公正な立場から、正確でわかりやすい「金融経済情報の提供」と、一人ひとりが賢い消費者として自立するための「金融経済学習の支援」を積極的に展開している組織です。

## 金融経済教育研究校 募集要項

1. 対 象	県下の高等学校・中学校・小学校等
2. 募集校数	2校程度
3. 指定期間	2025年4月から2027年3月末まで（2年間）
4. 研究・実践の内容	<p>(1) 金融リテラシー・マップと明確に紐づく内容であれば、研究内容は自由に設定することができます。 以下の金融経済教育推進機構ホームページに記載の事例を参考としつつ、各研究校の特色を活かした研究・実践を行って頂きたいと考えています。 <a href="https://www.j-flec.go.jp/educations/case-studies/">https://www.j-flec.go.jp/educations/case-studies/</a></p> <p>(2) 研究・実践対象となる生徒、児童等は、特定の学年、学科、教科等に限定しても差し支えありません。</p>
5. 研究・実践の報告	<p>(1) 指定期間終了時に、研究成果を取りまとめた報告書を当委員会にご提出ください（ファイル、紙媒体、いずれでも可。紙媒体の場合は2部提出）。 また、報告書の金融経済教育推進機構ホームページ（将来同機構に改組等があった場合、その後継となる組織のホームページ）への掲載に同意いただくことをお願いしています。 報告書に所定の書式はありませんが、以下の項目について極力記載をお願いします。 ①授業の年間スケジュール、②研究主題（テーマ）、③研究目標、④研究計画、⑤実施教科・実施学年、⑥「金融リテラシー・マップ」の該当する項目、⑦利用教材・資料、⑧指導方法・指導内容、⑨児童・生徒や保護者の反応 なお、報告書は当委員会より金融経済教育推進機構にその写しが提出されます。</p> <p>(2) 研究2年目に金融経済教育の「公開授業」および当該授業についての「協議会」の開催をお願いします（研究報告を含む）。 — 学校の負担を考慮し、開催内容等については適宜ご相談させていただきます。</p>
6. 助成・援助	<p>(1) 研究費の助成・・・15万円または30万円／年 ※小学校以上は30万円 — 研究費は、教材の開発・作成、授業の実践等の費用としてお使いいただけます。 — 研究費は、用途の目的を明確にしたうえ事前申請を行い、金融経済教育推進機構の審査を経て交付されます。 — 年度ごとに支出報告書と支出の事実を確認できる領収書等添付のうえご提出いただきます。 なお、研究費支出にあたりご提出いただく「実践指導計画書」は、都道府県金融広報委員会のみ閲覧可能なサイトにより共有いたします。</p>

	<p>(2) 研究校が開催する協議会開催費の助成  — 協議会開催にかかる消耗品等の費用を研究費とは別に助成します。</p> <p>(3) 資料の提供  — 「金融経済教育」に関する教材や指導計画例をご案内します。</p> <p>(4) 講師派遣  — 「金融経済教育」を専門分野とする講師を無償で派遣します。原則として、金融経済教育推進機構が中立性を認定する J-FLEC 認定アドバイザー等を派遣します。</p>
7. 応募方法	<p>「金融経済教育研究校申込書」に必要事項をご記入の上、以下の宛先へご郵送ください。</p> <p>〒951-8622 新潟市中央区寄居町 344 日本銀行新潟支店内  新潟県金融広報委員会 宛て</p>
8. 応募締切	2024 年 11 月 29 日 (金)
9. 決定通知	2025 年 3 月までに、指定校へ直接通知します。
10. その他	金融経済教育推進機構ホームページに、金融経済教育に関する様々な情報を掲載しています。 <a href="https://www.j-flec.go.jp/educators/case-studies/">https://www.j-flec.go.jp/educators/case-studies/</a>

年 月 日

新潟県金融広報委員会 へ

## 金融経済教育研究校申込書

学校名 \_\_\_\_\_

校長名 \_\_\_\_\_ 印

2025・2026年度の金融経済教育研究校に応募します。

研究単位 (学校全体・○○コース・学年等)			
ご担当いただく 研究主任のお名前			
対象となる児童数 または生徒数		学級数	
所在地	〒		
TEL FAX			
研究課題 (現段階でお示しいただける もので結構です。金融リテラ シー・マップと紐づく項目に ついてご記載ください。)			